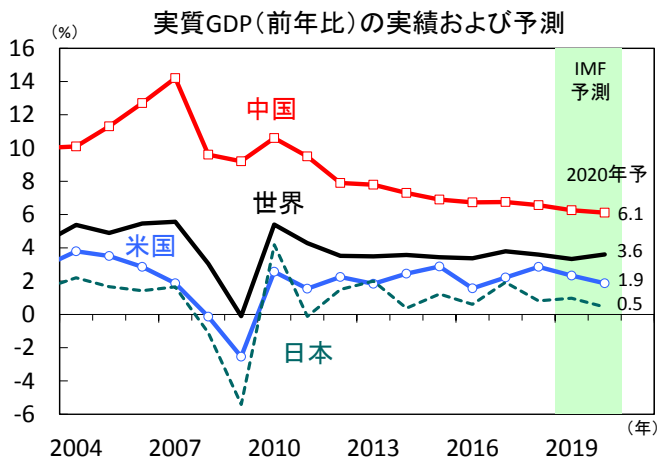


米中貿易摩擦の行方と米FRBの金融政策に注目

● 米中貿易摩擦が世界経済の下振れリスク



出所) IMFより当社経済調査室作成

■ 米利下げ期待が株価を下支え

先週は金利低下基調が続き主要国の株価が上昇、為替市場では米ドルが堅調でした。米中貿易摩擦の長期化が見込まれるなか、米国の利下げ観測が強まり株式相場を下支えしています。米中貿易摩擦により世界経済が減速するとの懸念は一段と高まっています。金融市場が織り込む米利下げ確率は7月末で8割を超え、年内2-3回の利下げが織り込まれています。日本についても利下げ観測が台頭し、市場は主要国の追加緩和を織り込んでいます。

■ 米国で対中制裁関税第4弾の公聴会が始まる

17日から米国で対中制裁関税第4弾に関する公聴会が始まり、月末のG20首脳会議で米中首脳会談が実現するのか注目されます。IMFは制裁関税第4弾実施により2020年の世界の実質成長率が0.5%押し下げられると試算しており、輸出依存度の高い日本企業への悪影響が懸念されます。また日本は今年10月に消費増税を予定しているため、個人消費の鈍化も予想されます。米中貿易摩擦が激化すれば日本は大型の経済対策が必要になるでしょう。

■ 今週は米日金融政策や英政局に注目

18-19日の米FOMCで利下げは見送られるも、次回以降に向け含みを残すとみられます。19-20日の日銀金融政策決定会合は政策据え置きが見込まれ、追加緩和の可能性に焦点が集まるでしょう。英国では18日に保守党党首選の2次投票を実施、1次投票ではEU離脱強硬派のボリス・ジョンソン氏が大幅で1位通過しており、候補者の発言が注目されます。今週はポンドや米ドル相場が上下に動く公算が高く株価への影響が不安視されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/17 月

- ★ (米) 対中制裁関税第4弾
(3,000億米ドル相当)に関する公聴会
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: +17.8、6月: (予) +11.0

6/18 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~19日)
FF目標金利: 2.25-2.5% → (予) 2.25-2.5%
- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: ▲2.1、6月: (予) ▲5.8
現況 5月: +8.2、6月: (予) +6.1
- (英) 保守党党首選(議員投票、2回目)

6/19 水

- (日) 与野党党首討論
- ★ (日) 日銀金融政策決定会合(~20日)
短期金利: ▲0.1% → (予) ▲0.1%
長期金利: 0% → (予) 0%
- (日) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報)
4月: ▲1,109億円、5月: (予) ▲7,545億円
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (英) 保守党党首選(議員投票、3回目)

6/20 木

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: +16.6、6月: (予) +10.4
- (英) 保守党党首選(議員投票、4回目)
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンクレート: 0.75% → (予) 0.75%
資産買入規模: 4,350億ポンド → (予) 4,350億ポンド

6/21 金

- (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 50.5、6月: (予) 50.5
- (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
5月: 50.9、6月: (予) 51.0
- (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 47.7、6月: (予) 48.0
- (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 44.3、6月: (予) 44.6

6/22 土

- (英) 保守党党首選最終候補2名による討論会

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(中) は中国、(他) はその他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	6月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		21,116.89	232.18	1.11
	TOPIX		1,546.71	14.32	0.93
米国	NYダウ (米ドル)		26,089.61	105.67	0.41
	S&P500		2,886.98	13.64	0.47
	ナスダック総合指数		7,796.65	54.56	0.70
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		378.81	1.33	0.35
ドイツ	DAX®指数		12,096.40	51.02	0.42
英国	FTSE100指数		7,345.78	13.84	0.19
中国	上海総合指数		2,881.97	54.18	1.92
先進国	MSCI WORLD		1,634.52	8.43	0.52
新興国	MSCI EM		56,586.13	449.47	0.80

10年国債利回り		(単位: %)	6月14日	騰落幅
日本			▲ 0.135	-0.015
米国			2.081	-0.002
ドイツ			▲ 0.255	0.002
フランス			0.094	0.009
イタリア			2.348	-0.010
スペイン			0.500	-0.053
英国			0.847	0.034
カナダ			1.436	-0.025
オーストラリア			1.370	-0.102

為替 (対円)		(単位: 円)	6月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.56	0.37	0.34
ユーロ			121.69	-0.93	▲0.76
英ポンド			136.66	-1.14	▲0.83
カナダドル			80.93	-0.60	▲0.73
オーストラリアドル			74.60	-1.13	▲1.50
ニュージーランドドル			70.47	-1.63	▲2.26
中国人民元			15.649	0.011	0.07
韓国ウォン			9.147	-0.007	▲0.08
シンガポールドル			79.171	-0.268	▲0.34
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7571	-0.0028	▲0.37
インドルピー			1.5553	-0.0020	▲0.13
トルコリラ			18.406	-0.149	▲0.80
ロシアルーブル			1.6855	0.0153	0.92
南アフリカランド			7.314	0.076	1.05
メキシコペソ			5.668	0.153	2.77
ブラジルリアル			27.858	-0.019	▲0.07

商品		(単位: 米ドル)	6月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		52.51	-1.48	▲2.74
金	COMEX先物 (期近物)		1,340.10	-1.10	▲0.08

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年6月7日対比。

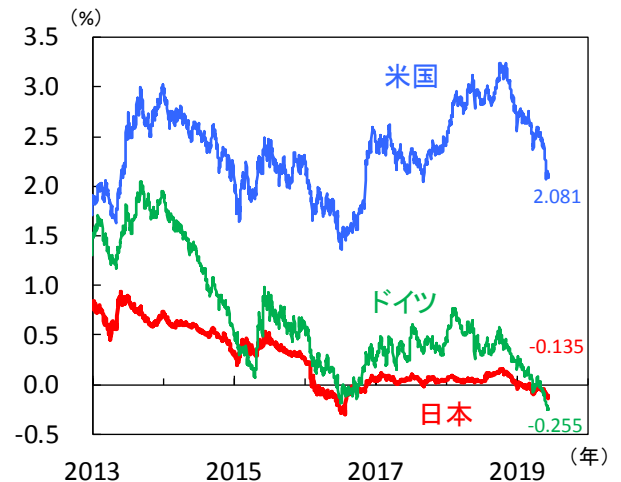
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

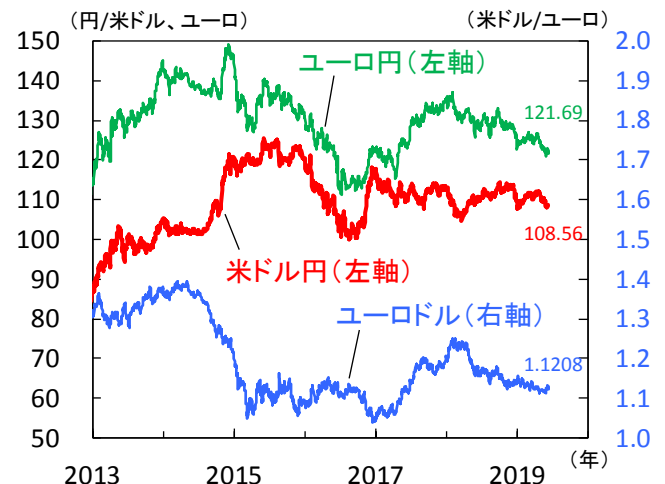
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年6月14日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費者や企業のマインド悪化が懸念される

■ 消費者マインドの悪化が鮮明

5月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月差▲1.2pt、先行きは同▲2.8ptと大幅に悪化しました（図1）。内閣府は回復に弱さがみられ、先行きは海外情勢等に対する懸念がみられるとしています。また、5月の消費者態度指数も悪化が続いており、消費マインドの弱さが目立ちます。こうした状況で今年10月に実施される消費税率引き上げは景気に深刻な影響をもたらす懸念があります。過去に消費増税が決定されると消費マインドは悪化しており、2014年11月、2016年6月は景気低迷を理由に消費増税は先送りされています。足元は過去2回の先送り時と同様に景況感が悪化しており、消費増税が延期されてもおかしくないと言えます。現在、増税実施が既定路線となっていますが、延期されれば景況感の改善が見込まれ、外国人の日本株買い越しも期待できるでしょう。

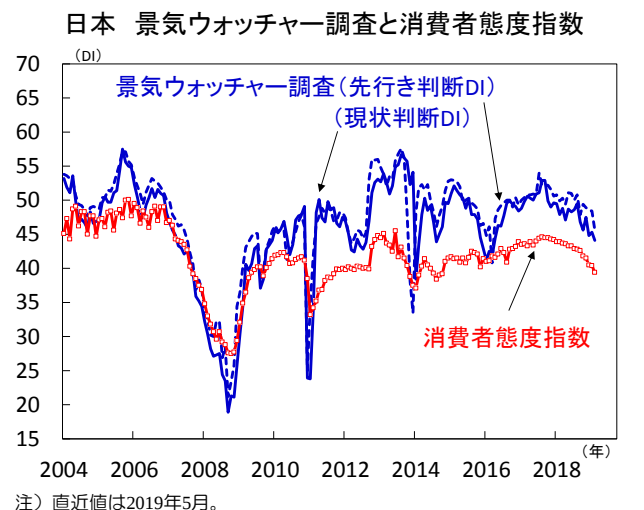
■ 機械受注は内需が堅調、外需は大幅減

4月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比+5.2%と3ヵ月連続で増加しました。業種別にみると、製造業が前月比+16.3%と3ヵ月ぶりに増加、非製造業（船舶・電力除く）は同+1.2%と2ヵ月連続で増加するなど堅調でした（図2）。特に人手不足が深刻な運輸業・郵便業などの受注が好調でした。一方で、外需は前月比▲24.7%と大きく減少しました。内外需合計でみると機械受注は弱含んでおり、世界経済の減速や米中貿易摩擦の再燃により、先行きは一段と下振れる可能性があります。他方、非製造業を中心に人手不足対応の省人化投資などの底堅い需要が機械受注を下支えすると考えられます。貿易摩擦が緩和され海外経済の持ち直しが明確になれば、設備投資の拡大が景気を押し上げるとみています。

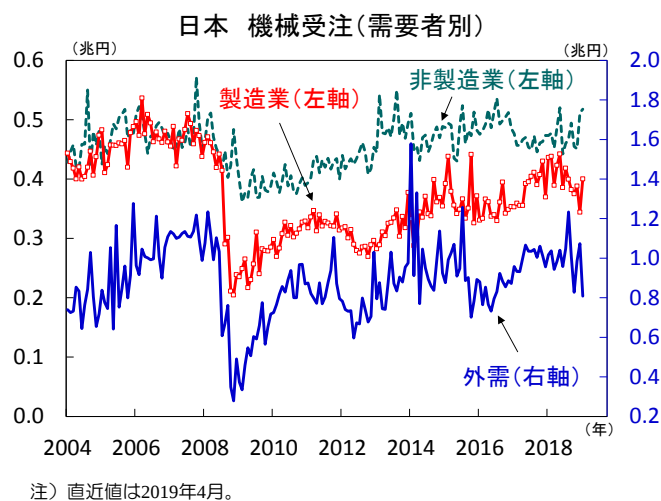
■ 主要国中銀が緩和姿勢に傾くなか日銀は？

19-20日の金融政策決定会合で日銀は金融政策を据え置く見通しです。短期政策金利は▲0.1%、長期金利の誘導水準はゼロ%程度で変わらず、ETF等の資産買入れ目標も変更はない見通しです。現在、米中貿易摩擦の激化や世界経済への不確実性の高まりを受け、主要国中央銀行は金融緩和に傾いています。長期金利は▲0.135%と2016年8月以来の水準まで低下しており、日銀は保有残で年間80兆円増を目途とする長期国債の買入れを29兆円増まで縮小させています（図3）。日銀も追加緩和を迫られると考えられ、利下げ観測が台頭しています。ただしマイナス金利の深掘りは副作用が懸念されるため避けられ、「少なくとも2020年春頃まで」とした政策金利の据え置き期間を延長する可能性が考えられます。（向吉）

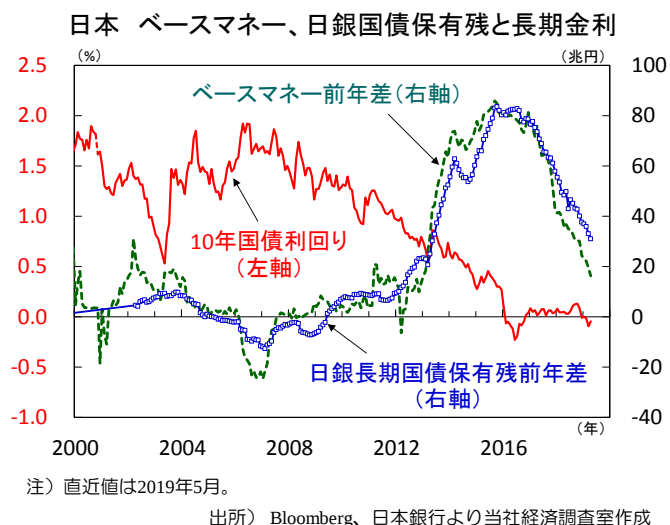
【図1】急速に悪化する景況感



【図2】機械受注は内需が堅調だが外需は減少



【図3】日銀の国債買入れペースは減少基調



米国 早期利下げが既定路線化しつつあるなか、18・19日FOMCの判断は？

■ 景気は底堅いが市場の利下げ待望論は強い

先週の指標からは、消費者を含め民間の心理面は良好な一方、物価上昇の鈍さが確認されました（図1）。景気だけ見れば、米中摩擦激化にもかかわらず順調、利下げの必要性に疑問符すら付く内容ですが、市場の関心はもはや利下げの有無ではなく、開始時期と幅にあります。

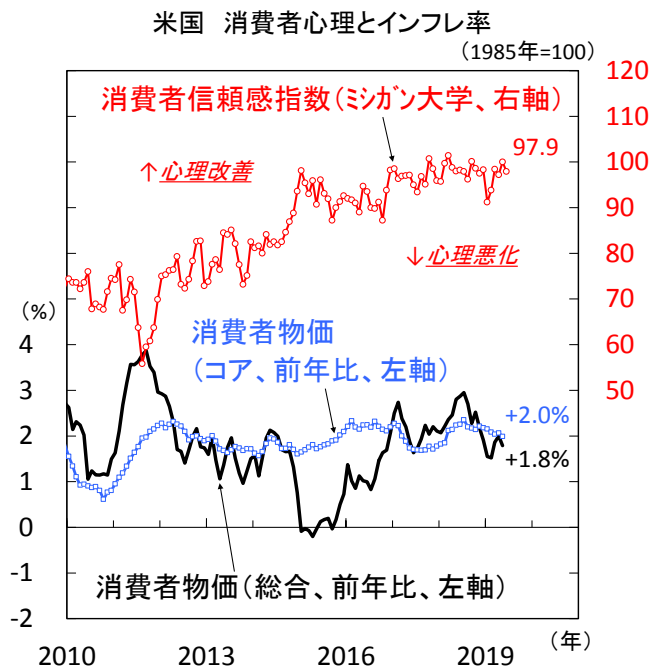
■ 利下げ観測をFOMCが正式に追認するか？

市場が見る利下げ確率は、18・19日FOMC（連邦公開市場委員会）でこそ20%程度ですが、7月FOMCでは85%と早期開始を織り込んでいます。3月時点、FOMC内に皆無であった利下げ派が増えているか、さらに複数回の利下げも辞さない姿勢を見せるかが焦点と考えます（図2）。

■ 市場が利下げを好感出来るかは米景気次第

利下げに前向きな姿勢が確認出来れば、株式市場も安堵する（逆に慎重であれば失望を誘う懸念）とみます。また、5月PMIの様に景気不安をあおった指標に底固めの兆候が見られるにつれ（図3）、行き過ぎた景気慎重論が後退、株価も底堅い推移が続くと思われます。（瀧澤）

【図1】物価上昇は鈍いが景気はまずまず、FOMCが利下げに動く条件は揃っているか？

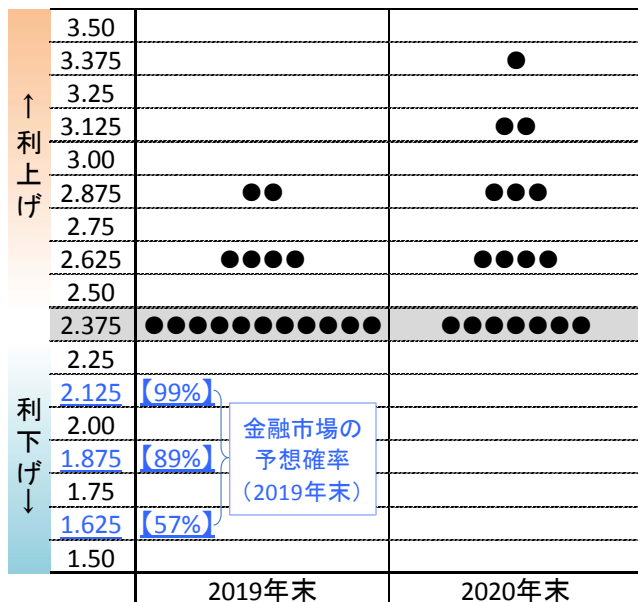


注) 消費者物価コアは食品・エネルギー除く総合。
直近値は消費者信頼感指数が2019年6月（速報）、消費者物価が同年5月時点。

出所) 米労働省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図2】3月時点では2019-2020年の利下げ票なし、今回FOMCで利下げ支持が広がっているか注目

FOMC参加者によるFF金利見通し分布
(単位%、2019年3月時点)

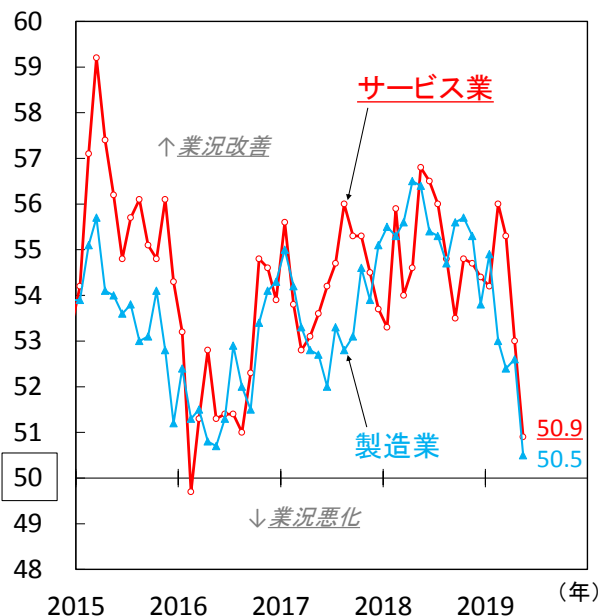


注) ●がFOMC参加者17名の見通し。現行水準は2.375%（レンジ2.25-2.5%）。金融市場の予想確率はOIS（翌日物金利スワップ）から算出。値は2019年6月14日時点。

出所) FRB、Blombergより当社経済調査室作成

【図3】PMIは製造・サービス業とも5月に急低下、6月に反発していれば先行き不安も後退へ

米国 製造業・サービス業PMI(マークイット)



注) 50が業況改善・悪化の境目。直近値は2019年5月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

欧州 域内金利・通貨への下押し圧力は継続か、中央銀行の政策方針に注視

■ 英国のEU離脱を巡る不透明感が継続

英国の与党保守党党首選挙第1回議員投票では、世論調査通り、離脱強硬派のジョンソン前外相が首位通過しました（図1）。一方で、離脱穏健派候補者の得票総数は152票と離脱強硬派（161票）に及ばずも拮抗し、党内の意見分断を改めて示唆。英国が合意なきEU（欧州連合）離脱に陥る可能性への懸念は変わらず、ポンド相場は安値圏での推移を続けています。今週には、一般党員投票に進む最終候補者2名が決定。最有力候補のジョンソン氏の対抗馬に穏健離脱派の候補者が選出されるかが最大の焦点となりそうです。最終候補者が共に離脱強硬派となれば、合意なきEU離脱への警戒が更に強まるとみられ、今週もその行方を慎重に見極める展開が続きます。加えて、20-21日のEU首脳会議ではEU離脱に係る英国の進捗報告も求められ、EU側の見解も注目されます。

■ BOEも利上げへの慎重姿勢を強めるか

また、BOE（英国中央銀行）は20日に、金融政策委員会結果及び議事要旨を公表予定。政策金利の据置きが予想され、主要国中央銀行が相次いで金融政策方針を緩和方向へ転換する中、従来通り利上げ継続方針を堅持するか注目されます。複数のタカ派（利上げに積極的）委員は6月入り後も、労働需給の逼迫や前年比+3%を超える賃金上昇率を背景に、インフレ圧力抑制を目的とした早期利上げを主張しています。しかし、成長率見通しを上方修正した前回会合以降に公表の4月実質GDP成長率は前月比▲0.4%と大幅に減少（図2）。英国のEU離脱を巡る不透明感が続く中、企業による価格転嫁への慎重スタンスも続いており、BOEは緩やかな利上げ方針を保ちつつも、利上げ時期の見極め継続を決定すると予想され、ポンド相場の反発が抑制される展開が続きます。

■ 根強いECBへの追加緩和期待

米中貿易摩擦による世界経済への悪影響やユーロ圏経済の先行き不透明感への懸念は変わらず、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和に対する市場期待も根強い模様です。21日公表予定のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の先行指標とされる6月Sentix投資家信頼感指数（11日）は事前予想を大幅に下振れして低下し（図3）、域内の4月鉱工業生産も軟調。ユーロ圏景況感は引続き弱含みな推移が見込まれます。今週17-19日にはECBフォーラムが開催予定。米FRB（連邦準備理事会）による利下げ期待が高まる中、18日のドラギ総裁による講演にて、緩和方向への姿勢の強まりが示されれば、域内の金利・通貨への下押し圧力は一段と高まりそうです。（吉永）

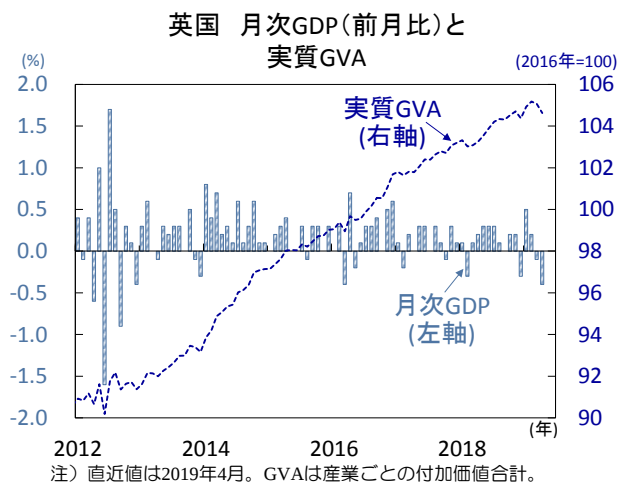
【図1】英国与党保守党党首選挙はジョンソン氏優位、離脱穏健派票は結束されるか

英国 保守党党首選挙第1回議員投票結果

立候補者	得票数	2016年国民投票	「合意なき離脱」へのスタンス
ジョンソン 前外相	114	離脱	◎
ハント 外相	43	残留	穏健離脱
ゴープ 環境・食料・農村相	37	離脱	穏健離脱
ラーブ 前EU離脱担当相	27	離脱	◎
ジャビド 内相	23	残留	穏健離脱
ハンコック 保健・社会福祉相	20	残留	穏健離脱
スチュワート 国際開発相	19	残留	穏健離脱
レッドソム 前下院院内総務	11	離脱	◎ ↓脱落
ハーバー 前下院院内幹事長	10	残留	穏健離脱
マクベイ 前雇用・年金相	9	離脱	◎

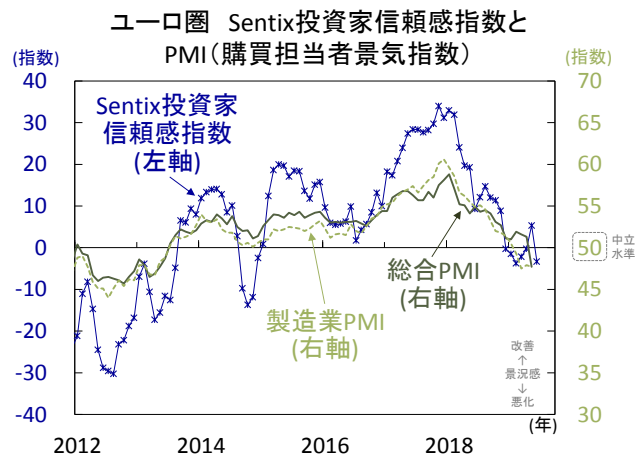
出所）各種報道より当社経済調査室作成

【図2】英国 4-6月期成長率は弱含みの見込み



出所）ONSより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏景況感の悪化傾向が継続か



出所）Sentix、マークイットより当社経済調査室作成

トルコ 中銀は緩和姿勢を強める、注目イベントが続くため通貨安を警戒

■ リラ安は一服し、インフレも鈍化

トルコ中銀は6月12日の会合で、政策金利を24%で据え置きました（図1）。通貨リラの下落が一服したこと（図2）、インフレ率が低下基調にあること（図3）などから、今後は利下げに転換する可能性があります。

■ 利下げ観測もでるが、まだ小幅に留まる

中銀の声明文からインフレを警戒する文言が前回4月から徐々に削除されており、中銀も緩和姿勢を強めています。6月の会合では25名中3名が利下げ予想に転じていますが、最大でも1%（24→23%）の利下げに留まっております。2018年9月に行われた6.25%（17.75→24%）の大幅利上げに比べると小幅利下げに留まるとみられています。

■ 市長の再選挙を始め、注目イベントが続く

今後は、①イスタンブール市長の再選挙（6月23日）、②トルコと米国の大統領会談（G20開催中、6月28-29日）、③ロシアからのミサイル迎撃システム購入（7月中の見込み）など、注目イベントが続きます。特に③は予定通り購入した場合は、米国から経済制裁を受けるリスクもあり、リラ安の可能性に注意です。（永峯）

【図2】 昨年の米経済制裁、今年の外貨準備不安でリラ安となるも、足元ではリラ高に転じる

トルコリラ(対米ドル)

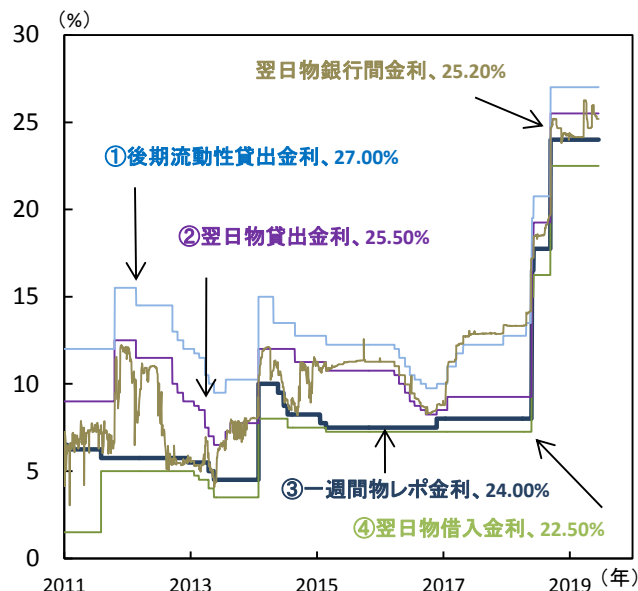


注) 直近値は6月14日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図1】 4月の会合以降、徐々に緩和姿勢を強める利下げに転じたとしても小幅に留まる見込み

政策金利と銀行間金利



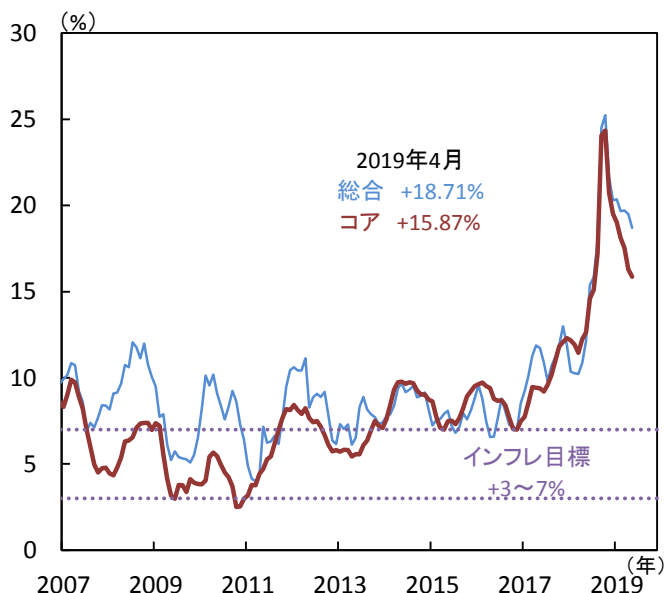
注) 直近値は6月14日。

①から④の政策金利を使い中銀は銀行間金利を調整。

出所) トルコ中銀より当社経済調査室作成

【図3】 2018年10月まで上昇して以降は低下インフレ目標は依然上回る水準

トルコ 消費者物価(前年比)



注) コアはエネルギー、食品、飲料、タバコ、金を除く。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

6/10 月

- (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
10-12月期: +1.8%
1-3月期: +2.2%(1次速報: +2.1%)
- (日) 4月 国際収支(経常収支、季調値)
3月: +1兆2,710億円
4月: +1兆6,001億円
- (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月: 45.3、5月: 44.1
先行き 4月: 48.4、5月: 45.6
- (米) モラー特別検察官の捜査報告書
(ロシアの大統領選介入疑惑)に関する公聴会
- (伊) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲0.9%、4月: (予) NA
- (英) 保守党党首選の立候補締め切り
- (英) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +0.7%、4月: ▲2.7%
- (中) 5月 外貨準備高
4月: 3兆949億米ドル
5月: 3兆1,010億米ドル
- (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: ▲2.7%、5月: +1.1%
輸入 4月: +4.0%、5月: ▲8.5%
- (他) 5月 インドネシア 消費者物価(前年比)
4月: +2.83%、5月: +3.32%
- (他) 日米貿易協議
(実務者レベル、～11日、米ワシントン)

6/11 火

- (日) 5月 マネーストック(M2、前年比)
4月: +2.5%、5月: +2.7%
- (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月: 103.5、5月: 105.0
- (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)
4月: +2.2%、5月: +1.8%
- (英) 4月 失業率(ILO基準)
3月: 3.8%、4月: 3.8%
- (豪) 5月 NAB企業信頼感指数
4月: 0、5月: +7

6/12 水

- (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
3月: +3.8%、4月: +5.2%
- (日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月: +1.3%、5月: +0.7%
- (日) 安倍首相 イラン訪問(～14日)
- (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +2.0%、5月: +1.8%
除く食品・エネルギー
4月: +2.1%、5月: +2.0%
- (欧) ドラギECB総裁 講演
- (豪) 6月 消費者信頼感指数
5月: 101.3、6月: 100.7
- (中) 5月 生産者物価(前年比)
4月: +0.9%、5月: (予) +0.6%
- (中) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +2.5%、5月: (予) +2.7%
- (中) 5月 社会融資総量
4月: +1兆3,592億元、5月: +1兆4,000億元
- (印) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月: +0.4%、4月: +3.4%
- (印) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +2.99%、5月: +3.05%
- (伯) 4月 小売売上高(前年比)
3月: ▲4.4%、4月: +1.7%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポレート: 24.0%→24.0%

6/13 木

- (日) 4-6月期 法人企業景況判断BSI(大企業・全産業)
1-3月期: ▲1.7、4-6月期: ▲3.7
- (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比)
3月: ▲0.2%、4月: +0.8%
- (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比)
4月: ▲0.3%、5月: ▲1.5%
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (欧) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲0.4%、4月: ▲0.5%
- (英) 保守党党首選(議員投票、1回目)
- (豪) 5月 雇用統計(失業率)
4月: 5.2%、5月: 5.2%
- (他) 日米貿易協議(閣僚級、米ワシントン)

6/14 金

- (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.3%、5月: +0.5%
- (米) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: ▲0.4%、5月: +0.4%
- (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 100.0、6月: 97.9
- (欧) EU財務相会合
- (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +5.4%、5月: +5.0%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: +7.2%、5月: +8.6%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: +6.1%、5月: +5.6%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利: 7.75%→7.5%

6/17 月

- (米) 対中制裁関税第4弾
(3,000億米ドル相当)に関する公聴会
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: +17.8、6月: (予) +11.0
- (米) 6月 NAHB住宅市場指数
5月: 66、6月: (予) 67

6/18 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～19日)
FF目標金利: 2.25-2.5%→(予) 2.25-2.5%
- (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
4月: 123.5万件、5月: (予) 123.5万件
- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: ▲2.1、6月: (予) ▲5.8
現況 5月: +8.2、6月: (予) +6.1
- (英) 保守党党首選(議員投票、2回目)
- (豪) 金融政策決定会合議事録(6月4日開催分)
- (豪) 1-3月期 住宅価格(前年比)
10-12月期: ▲5.1%、1-3月期: (予) ▲6.9%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～19日)
SELIC金利: 6.5%→(予) 6.5%

6/19 水

- (日) 与野党党首討論
- (日) 日銀金融政策決定会合(～20日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
- (日) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報)
4月: ▲1,109億円、5月: (予) ▲7,545億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (英) 保守党党首選(議員投票、3回目)

6/20 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 5月 景気先行指数(前月比)
4月: +0.2%、5月: (予) +0.1%
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: +16.6、6月: (予) +10.4
- (英) 保守党党首選(議員投票、4回目)
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンクレート: 0.75%→(予) 0.75%
資産買入規模:
4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (他) 1-3月期 ニュージーランド 実質GDP(前期比)
10-12月期: +0.6%、1-3月期: (予) +0.5%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利: 1.0%→(予) 1.25%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバースレポ金利: 6.0%→(予) 6.0%
- (他) フィリピン 金融政策決定会合
翌日物借入金利: 4.5%→(予) 4.25%

6/21 金

- (日) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +0.9%、5月: (予) +0.7%
除く生鮮 4月: +0.9%、5月: (予) +0.7%
- (日) 6月 製造業PMI(日経、速報)
5月: 49.8、6月: (予) NA
- (米) 5月 中古住宅販売件数(年率)
4月: 519万件、5月: (予) 525万件
- (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 50.5、6月: (予) 50.5
- (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
5月: 50.9、6月: (予) 51.0
- (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 47.7、6月: (予) 48.0
- (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
5月: 44.3、6月: (予) 44.6

6/22 土

- (英) 保守党党首選最終候補2名による討論会

6/23 日

- (他) トルコ イスタンブール市長選挙(再選挙)

6/24 月

- (米) 対中制裁関税第4弾
(3,000億米ドル相当)に関する回答締め切り
- (米) ペンス副大統領演説(米中関係について)
- (独) 6月 ifo企業景況感指数
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

6/25 火

- (日) 5月 企業向けサービス価格
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 4月 S&Pコアロジック/ケース・シャー住宅価格
- (米) 5月 新築住宅販売件数
- (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
- (伯) COPOM議事録(6月18-19日分)
- (他) OPEC(石油輸出国機構) 総会

6/26 水

- (日) 通常国会会期末
- (米) 5月 製造業受注
- (独) 7月 GfK消費者信頼感指数
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
- (他) OPECプラス(OPEC+非OPEC主要産油国) 会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会